

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,342,526	7,981,549	14,085,761
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,701	36,080	13,761
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	22,666	15,365	171,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,404	61,075	227,923
純資産額 (千円)	3,455,136	3,719,060	3,691,464
総資産額 (千円)	7,808,665	9,260,968	9,691,914
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	33.85	22.95	256.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	40.2	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,100	282,754	325,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,711	28,190	256,718
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,411	34,464	172,627
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,396,176	1,001,912	781,812

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	20.82	4.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第71期及び第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるわかば紙商事株式会社(洋紙卸売事業・不動産賃貸事業)を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ感染症の規制が緩和されたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行による資源価格の高騰等、引き続き経済活動が抑制され厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましては、原燃料価格の高騰や物流コストの上昇を背景として、製紙メーカー各社の2度にわたる大幅な価格修正が実施され、販売価格への転嫁が進展いたしました。しかしながら、製造コストが想定を上回る水準で推移していることから、更なる価格修正も予想されるところであります。

このような状況下で当社グループは、市況動向を丁寧に説明しながら適正価格販売を推進するとともに、期初に新設した産業用紙分野の販売に注力し、物流子会社とも連携して収益改善に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて430百万円減少し、9,260百万円となりました。これは主に、現金及び預金が220百万円増加し、受取手形及び売掛金が675百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて458百万円減少し、5,541百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が363百万円、電子記録債務が27百万円、繰延税金負債が58百万円それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、3,719百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が45百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少したためであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,981百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益14百万円（前年同期は営業損失15百万円）、経常利益36百万円（前年同期は経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（洋紙卸売事業）

売上高は7,932百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益（営業利益）は143百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は55百万円（前年同期比43.3%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

（物流事業）

売上高は146百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、1,001百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は282百万円（前年同期は102百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権及び仕入債務の減少、棚卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期は32百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	735,344	735,344	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	735,344	735,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	735,344	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	126	18.89
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	71	10.69
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	44	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	18	2.72
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	13	1.97
郡司 光太	東京都渋谷区	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	10	1.57
郡司 勝美	東京都渋谷区	8	1.23
計	-	399	59.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 667,300	6,673	同上
単元未満株式	普通株式 2,344	-	同上
発行済株式総数	735,344	-	-
総株主の議決権	-	6,673	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	65,700	-	65,700	8.94
計	-	65,700	-	65,700	8.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,812	1,001,912
受取手形及び売掛金	3 3,416,346	3 2,740,899
電子記録債権	3 789,952	3 693,307
商品	1,246,282	1,406,927
未収入金	4 488,363	4 524,739
その他	68,781	42,584
貸倒引当金	1,570	342
流動資産合計	6,789,969	6,410,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	780,800	761,235
機械装置及び運搬具(純額)	49,068	37,604
土地	956,795	956,795
その他(純額)	10,385	10,054
有形固定資産合計	1,797,050	1,765,689
無形固定資産		
のれん	239,142	219,213
ソフトウェア	77,946	75,224
無形固定資産合計	317,089	294,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1 374,966	1 436,189
出資金	221,261	219,721
繰延税金資産	114,140	56,620
その他	2 77,438	2 78,282
投資その他の資産合計	787,806	790,813
固定資産合計	2,901,945	2,850,941
資産合計	9,691,914	9,260,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,266,085	4,902,465
電子記録債務	179,150	151,951
賞与引当金	15,325	15,122
その他	115,480	120,395
流動負債合計	5,576,042	5,189,933
固定負債		
退職給付に係る負債	307,198	298,315
繰延税金負債	58,216	-
その他	58,992	53,659
固定負債合計	424,407	351,974
負債合計	6,000,450	5,541,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,063,526	3,063,526
利益剰余金	802,150	784,037
自己株式	238,756	238,756
株主資本合計	3,726,919	3,708,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,230	9,516
その他の包括利益累計額合計	36,230	9,516
非支配株主持分	775	737
純資産合計	3,691,464	3,719,060
負債純資産合計	9,691,914	9,260,968

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,342,526	7,981,549
売上原価	5,545,197	6,947,066
売上総利益	797,328	1,034,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	280,046	394,953
賞与引当金繰入額	5,323	13,307
退職給付費用	18,557	20,023
減価償却費	25,551	34,095
その他	483,655	557,238
販売費及び一般管理費合計	813,134	1,019,618
営業利益又は営業損失()	15,805	14,864
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	13,920	15,753
設備賃貸料	3,868	5,047
貸倒引当金戻入額	2,754	1,227
保証債務取崩額	992	363
助成金収入	60,624	-
その他	2,797	4,194
営業外収益合計	84,957	26,591
営業外費用		
手形売却損	2,661	3,991
支払手数料	1,000	1,000
休業手当	73,151	-
その他	40	384
営業外費用合計	76,853	5,376
経常利益又は経常損失()	7,701	36,080
特別損失		
減損損失	-	9,283
特別損失合計	-	9,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,701	26,796
法人税、住民税及び事業税	9,806	12,163
法人税等調整額	5,195	695
法人税等合計	15,001	11,467
四半期純利益又は四半期純損失()	22,703	15,328
非支配株主に帰属する四半期純損失()	36	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,666	15,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,703	15,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,299	45,746
その他の包括利益合計	14,299	45,746
四半期包括利益	8,404	61,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,367	61,112
非支配株主に係る四半期包括利益	36	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,701	26,796
減価償却費	25,741	36,968
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,754	1,227
株式報酬費用	4,977	3,318
賞与引当金の増減額(は減少)	7,014	203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,435	8,883
受取利息及び受取配当金	13,921	15,757
減損損失	-	9,283
助成金収入	60,624	-
休業手当	73,151	-
売上債権の増減額(は増加)	496,177	772,092
棚卸資産の増減額(は増加)	50,987	160,644
未収入金の増減額(は増加)	24,851	37,392
その他の資産の増減額(は増加)	6,054	11,790
仕入債務の増減額(は減少)	489,741	390,820
未払金の増減額(は減少)	511	10,522
未払消費税等の増減額(は減少)	84,514	9,892
その他の負債の増減額(は減少)	17,833	462
小計	112,265	264,156
利息及び配当金の受取額	13,921	15,757
助成金の受取額	70,191	1,017
休業手当の支払額	73,151	-
法人税等の還付額	10,054	16,063
法人税等の支払額	10,850	14,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,100	282,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,229	5,134
無形固定資産の取得による支出	-	6,940
投資有価証券の取得による支出	7,725	14,236
投資有価証券の売却による収入	5,242	-
貸付けによる支出	-	2,130
貸付金の回収による収入	-	80
敷金の回収による収入	-	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,711	28,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	28,798	29,026
リース債務の返済による支出	3,612	5,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,411	34,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,224	220,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,400	781,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,176	1,001,912

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったわかば紙商事株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券(株式)	751千円	751千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	0千円	1,054千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	98,484千円	112,720千円
手形債権流動化による譲渡高	1,154,059千円	1,468,332千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
未収入金	342,619千円	413,542千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,396,176千円	1,001,912千円
現金及び現金同等物	1,396,176千円	1,001,912千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	33,478	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	33,478	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,307,507	-	35,018	6,342,526	-	6,342,526
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,307,507	-	35,018	6,342,526	-	6,342,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	39,000	102,213	141,342	141,342	-
計	6,307,636	39,000	137,232	6,483,868	141,342	6,342,526
セグメント利益	115,492	13,049	15,428	143,970	159,775	15,805

(注) 1. セグメント利益の調整額 159,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,932,348	-	32,332	7,964,680	-	7,964,680
その他の収益	-	16,868	-	16,868	-	16,868
外部顧客への売上高	7,932,348	16,868	32,332	7,981,549	-	7,981,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	39,000	113,885	152,891	152,891	-
計	7,932,354	55,868	146,217	8,134,440	152,891	7,981,549
セグメント利益	143,407	24,004	13,518	180,930	166,065	14,864

(注) 1. セグメント利益の調整額 166,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円85銭	22円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,666	15,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,666	15,365
普通株式の期中平均株式数(株)	669,577	669,577

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 弘 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。